



2024年11月22日
朝日生命保険相互会社

2024年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社（社長 石島 健一郎）の2024年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……5頁
4. 中間貸借対照表	……10頁
5. 中間損益計算書	……11頁
6. 中間基金等変動計算書	……12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……26頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……27頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……28頁
10. 特別勘定の状況	……29頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	……30頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,258	106,774	7,206	99.3	102,755	96.2
個人年金保険	428	17,525	417	97.4	16,958	96.8
団体保険	-	14,684	-	-	14,699	100.1
団体年金保険	-	96	-	-	91	95.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)				2024年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純 増 加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純 増 加		
個人保険	324	728	1,352	△623	312	96.4	647	88.9	1,228	△581
個人年金保険	-	△18	-	△18	-	-	△18	-	-	△18
団体保険	-	941	941	-	-	-	160	17.1	160	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	3,636	3,590	98.7
個人年金保険	1,124	1,103	98.2
合 計	4,761	4,694	98.6
うち第三分野	2,213	2,207	99.7

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	96	99	102.8
個人年金保険	△0	△0	-
合 計	96	98	102.8
うち第三分野	79	83	104.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

2024年度上半期の日本経済は、個人消費に物価上昇の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策の効果等にも支えられ、緩やかな回復が続きました。

海外経済については、各国中央銀行が引締めの金融政策から利下げに転じ始める中、全体としては緩やかに成長しました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による政策金利の引上げ等により上昇し、前年度末の0.725%から9月末は0.855%となりました。

ドル円相場は、日本銀行による政策金利の引上げを受け、日米の内外金利差縮小等から円高ドル安が進行し、前年度末の151円台から9月末は142円台となりました。

国内株式相場は、円高ドル安を受けた企業業績の悪化懸念等から下落し、日経平均株価は前年度末の40,369円から9月末は37,919円となりました。

【10年国債利回り：2023年度末 0.725%】	→	2024年度上半期末 0.855%】
【為替相場（ドル/円）：2023年度末 151.41円】	→	2024年度上半期末 142.73円】
【日経平均株価：2023年度末 40,369円】	→	2024年度上半期末 37,919円】

②当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、適切な分散投資を行うことで、安定的に資産運用収益を確保し、トータルリターンの上を目指します。

また、PRI（国連責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2024年度上半期末の一般勘定資産残高は5兆3,897億円となり、2023年度末に比べ645億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2024年度上半期は、クレジット投融資^(※1)やオルタナティブ投資に資金を配分するとともに、金利上昇局面を捉えた外国債券の入替売買等を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- ・ 国内公社債は、円金利の上昇を踏まえ、超長期国債や信用スプレッドを確保できる社債等を買入れました。
- ・ 貸付金は、国内企業向け融資やプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- ・ 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。
- ・ 外国証券のうち外貨建債券は、金利上昇局面を捉えた入替売買等を行いました。オルタナティブ投資^(※2)は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンドを中心に買入れました。

・ 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

(※1) 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。

(※2) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）、ヘッジファンド等を活用した投資手法。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	112,046	2.1	80,969	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	18,811	0.3	18,204	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,495,408	82.4	4,513,131	83.7
公社債	2,778,957	50.9	2,770,261	51.4
株式	599,280	11.0	604,175	11.2
外国証券	1,027,985	18.8	1,055,808	19.6
公社債	593,752	10.9	631,252	11.7
株式等	434,233	8.0	424,556	7.9
その他の証券	89,184	1.6	82,885	1.5
貸付金	321,346	5.9	302,296	5.6
保険約款貸付	28,399	0.5	27,740	0.5
一般貸付	292,946	5.4	274,555	5.1
不動産	347,173	6.4	347,256	6.4
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	160,285	2.9	128,623	2.4
貸倒引当金	△738	△0.0	△728	△0.0
一般勘定資産計	5,454,333	100.0	5,389,752	100.0
うち外貨建資産	1,026,047	18.8	1,015,881	18.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△103,417	△31,077
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△910	△606
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	86,907	17,723
公社債	96,221	△8,696
株式	62,745	4,895
外国証券	△78,817	27,823
公社債	△115,466	37,500
株式等	36,649	△9,676
その他の証券	6,758	△6,299
貸付金	5,355	△19,050
保険約款貸付	△886	△659
一般貸付	6,241	△18,391
不動産	△3,107	83
繰延税金資産	△5,690	-
その他	2,777	△31,662
貸倒引当金	△15	10
一般勘定資産計	△18,099	△64,580
うち外貨建資産	△174,531	△10,165

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	60,355	67,491
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	48,493	55,725
貸付金利息	2,912	3,334
不動産賃貸料	8,039	7,965
その他利息配当金	909	465
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,201	7,408
国債等債券売却益	3,156	3,000
株式等売却益	2,340	3,233
外国証券売却益	1,704	1,173
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,977	-
貸倒引当金戻入額	-	10
その他運用収益	3,598	3,533
合 計	75,131	78,442

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,504	2,300
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	206	-
有価証券売却損	29,835	5,807
国債等債券売却損	5,571	934
株式等売却損	499	2,198
外国証券売却損	23,764	2,674
その他	-	-
有価証券評価損	1	6
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	0	4
外国証券評価損	0	1
その他	-	-
有価証券償還損	275	206
金融派生商品費用	11,551	1,094
為替差損	-	1,885
貸倒引当金繰入額	13	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,735	2,723
その他運用費用	5,202	5,277
合 計	52,326	19,301

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	292,796	309,158	16,361	18,278	△1,916	286,877	300,459	13,582	14,715	△1,133
責任準備金対応債券	2,240,383	2,116,280	△124,103	88,556	△212,659	2,237,688	2,027,888	△209,799	70,053	△279,852
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,495,663	1,840,823	345,160	411,641	△66,481	1,522,752	1,869,495	346,743	408,547	△61,804
公社債	443,916	438,333	△5,583	4,065	△9,648	439,896	437,673	△2,223	5,929	△8,152
株式	162,648	518,771	356,123	357,392	△1,269	163,132	523,739	360,606	362,402	△1,795
外国証券	811,895	795,836	△16,059	38,139	△54,198	844,976	826,572	△18,404	31,339	△49,743
公社債	458,711	419,152	△39,559	1,860	△41,420	486,476	456,652	△29,824	5,728	△35,552
株式等	353,183	376,684	23,500	36,279	△12,778	358,499	369,919	11,420	25,611	△14,190
その他の証券	76,447	87,026	10,578	11,942	△1,364	74,013	80,683	6,669	8,781	△2,112
買入金銭債権	754	855	100	100	-	732	827	94	94	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,028,844	4,266,262	237,418	518,476	△281,057	4,047,317	4,197,844	150,526	493,316	△342,790
公社債	2,784,541	2,656,187	△128,354	94,104	△222,458	2,772,484	2,561,022	△211,462	76,802	△288,265
株式	162,648	518,771	356,123	357,392	△1,269	163,132	523,739	360,606	362,402	△1,795
外国証券	986,495	984,524	△1,971	53,838	△55,809	1,019,576	1,013,416	△6,160	44,308	△50,468
公社債	633,311	607,839	△25,472	17,559	△43,031	661,076	643,496	△17,580	18,697	△36,278
株式等	353,183	376,684	23,500	36,279	△12,778	358,499	369,919	11,420	25,611	△14,190
その他の証券	76,447	87,026	10,578	11,942	△1,364	74,013	80,683	6,669	8,781	△2,112
買入金銭債権	18,710	19,753	1,042	1,198	△156	18,109	18,983	873	1,021	△147
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	67,671	67,671
その他有価証券	59,241	58,934
国内株式	12,887	12,815
外国株式	9	9
その他	46,344	46,109
合 計	126,913	126,605

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	292,796	309,158	16,361	18,278	△1,916	286,877	300,459	13,582	14,715	△1,133
責任準備金対応債券	2,240,383	2,116,280	△124,103	88,556	△212,659	2,237,688	2,027,888	△209,799	70,053	△279,852
子会社・関連会社株式	67,671	67,671	-	-	-	67,671	67,671	-	-	-
その他有価証券	1,554,905	1,913,368	358,462	424,944	△66,481	1,581,686	1,939,100	357,413	419,217	△61,804
公社債	443,916	438,333	△5,583	4,065	△9,648	439,896	437,673	△2,223	5,929	△8,152
株式	175,536	531,659	356,123	357,392	△1,269	175,947	536,554	360,606	362,402	△1,795
外国証券	856,091	853,335	△2,756	51,442	△54,198	888,893	881,158	△7,734	42,009	△49,743
公社債	458,711	419,152	△39,559	1,860	△41,420	486,476	456,652	△29,824	5,728	△35,552
株式等	397,379	434,182	36,803	49,581	△12,778	402,416	424,506	22,090	36,280	△14,190
その他の証券	78,606	89,184	10,578	11,942	△1,364	76,215	82,885	6,669	8,781	△2,112
買入金銭債権	754	855	100	100	-	732	827	94	94	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,155,757	4,406,478	250,720	531,778	△281,057	4,173,923	4,335,119	161,196	503,986	△342,790
公社債	2,784,541	2,656,187	△128,354	94,104	△222,458	2,772,484	2,561,022	△211,462	76,802	△288,265
株式	243,157	599,280	356,123	357,392	△1,269	243,568	604,175	360,606	362,402	△1,795
外国証券	1,030,741	1,042,072	11,331	67,140	△55,809	1,063,543	1,068,053	4,509	54,978	△50,468
公社債	633,311	607,839	△25,472	17,559	△43,031	661,076	643,496	△17,580	18,697	△36,278
株式等	397,430	434,233	36,803	49,581	△12,778	402,466	424,556	22,090	36,280	△14,190
その他の証券	78,606	89,184	10,578	11,942	△1,364	76,215	82,885	6,669	8,781	△2,112
買入金銭債権	18,710	19,753	1,042	1,198	△156	18,109	18,983	873	1,021	△147
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(8) 不動産（土地）の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
土地	211,586	289,803	78,216	210,934	289,332	78,397

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(現金)		39,393	39,321
(預貯金)		73,000	42,000
(有価証券)		18,811	18,204
(債権)		4,525,808	4,542,142
(負債)		(1,812,423)	(1,812,855)
(土地)		(48,037)	(47,418)
(社債)		(918,496)	(909,988)
(株式)		(599,280)	(604,175)
(外国証券)		(1,027,985)	(1,055,808)
(貸付)		321,346	302,296
(保険)		28,399	27,740
(一般)		292,946	274,555
(有形)		353,725	353,244
(無形)		35,456	34,692
(再前)		1	1
(支)		394	95
(貸)		90,980	48,889
(倒)		480	464
(資産)		26,425	38,495
(負債)		△738	△728
(資産の部合計)		5,485,084	5,419,119

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(保険)		4,268,961	4,218,186
(支)		36,748	36,077
(責任)		4,206,149	4,154,892
(社員)		26,064	27,216
(保)		670	289
(再社)		102,609	102,609
(その)		382,052	336,701
(未)		3,797	2,760
(資)		4,138	3,656
(所)		1,087	1,077
(退職)		373,029	329,207
(給)		28,195	27,816
(格)		40,370	41,450
(繰)		41,386	41,743
(再)		14,301	14,202
(支)		26,425	38,495
(負債の部合計)		4,904,972	4,821,493
(純)		51,000	51,000
(基)		206,000	206,000
(金)		281	281
(再)		102,604	121,779
(剰)		381	397
(損)		102,223	121,382
(所)		31,700	40,800
(基)		6,893	5,945
(社)		63,629	74,636
(員)		359,886	379,061
(中)		270,597	269,192
(間)		△50,371	△50,626
(未)		220,226	218,565
(処)		580,112	597,626
(分)		5,485,084	5,419,119
(剰)			
(余)			
(金)			

* 2023年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		324,329	311,461
保 険 料 等 収 入		183,248	177,920
（うち保険料）	（	182,647）	（ 177,574）
資 産 運 用 収 益		77,890	78,442
（うち利息および配当金等収入）	（	60,355）	（ 67,491）
（うち有価証券売却益）	（	7,201）	（ 7,408）
（うち特別勘定資産運用益）	（	2,759）	（ -）
そ の 他 経 常 収 益		63,189	55,098
経 常 費 用		308,266	279,051
保 険 金 等 支 払 金		185,899	186,530
（うち保険金）	（	52,213）	（ 52,822）
（うち年金）	（	51,588）	（ 51,196）
（うち給付金）	（	36,675）	（ 36,956）
（うち解約返戻金）	（	43,053）	（ 43,489）
（うちその他返戻金）	（	1,332）	（ 1,065）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	1
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		52,326	19,463
（うち支払利息）	（	2,504）	（ 2,300）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	206）	（ -）
（うち有価証券売却損）	（	29,835）	（ 5,807）
（うち有価証券評価損）	（	1）	（ 6）
（うち金融派生商品費用）	（	11,551）	（ 1,094）
（うち特別勘定資産運用損）	（	-）	（ 161）
事 業 費		54,084	55,898
そ の 他 経 常 費 用		15,954	17,157
経 常 利 益		16,062	32,409
特 別 利 益		206	282
特 別 損 失		1,589	1,653
税 引 前 中 間 純 剰 余		14,679	31,038
法 人 税 お よ び 住 民 税*		3,417	* 6,867
法 人 税 等 合 計		3,417	6,867
中 間 純 剰 余		11,262	24,170

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	60,148	90,207	347,489
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,497	△2,497	△2,497
損失填補準備金の積立				15			△15		
基金利息の支払							△2,323	△2,323	△2,323
中間純剰余							11,262	11,262	11,262
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△199	199		
土地再評価差額金の取崩							382	382	382
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	15	9,100	△199	△2,090	6,824	6,824
当中間期末残高	51,000	206,000	281	381	31,700	6,893	58,057	97,031	354,313

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,668	-	△48,406	82,261	429,751
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△2,497
損失填補準備金の積立					
基金利息の支払					△2,323
中間純剰余					11,262
基金償却準備金の積立					
社員配当平衡積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					382
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	65,850	1,173	△382	66,642	66,642
当中間期変動額合計	65,850	1,173	△382	66,642	73,466
当中間期末残高	196,518	1,173	△48,788	148,903	503,217

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金				基金等合計
					その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	381	31,700	6,893	63,629	102,604	359,886
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,896	△2,896	△2,896
損失填補準備金の積立				16			△16		
基金利息の支払							△2,354	△2,354	△2,354
中間純剰余							24,170	24,170	24,170
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△947	947		
土地再評価差額金の取崩							255	255	255
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	16	9,100	△947	11,006	19,175	19,175
当中間期末残高	51,000	206,000	281	397	40,800	5,945	74,636	121,779	379,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	270,597	△50,371	220,226	580,112
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,896
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△2,354
中間純剰余				24,170
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				255
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,405	△255	△1,661	△1,661
当中間期変動額合計	△1,405	△255	△1,661	17,513
当中間期末残高	269,192	△50,626	218,565	597,626

2024年度中間会計期間末

1. 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2001年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
5. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

2024年度中間会計期間末

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2百万円であります。
8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より6年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

2024年度中間会計期間末

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
15. 中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定にもとづき、予定利率3.75%以上の個人年金保険契約のうち2024年3月31日以前に年金支払いを開始している契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。
- また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末

16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

17. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	18,204	18,983	778
満期保有目的の債券	17,376	18,155	778
其他有価証券	827	827	-
有価証券	4,404,867	4,207,871	△196,995
売買目的有価証券	29,010	29,010	-
満期保有目的の債券	269,500	282,304	12,803
責任準備金対応債券	2,237,688	2,027,888	△209,799
其他有価証券	1,868,668	1,868,668	-
貸付金	302,296	309,114	6,818
保険約款貸付	27,740	27,740	-
一般貸付	274,555	281,374	6,818
資産計	4,725,368	4,535,969	△189,398
社債	102,609	102,798	189
借入金	44,000	47,780	3,780
負債計	146,609	150,579	3,970
金融派生商品	(3,290)	(3,290)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,590	1,590	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,880)	(4,880)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、80,498百万円であります。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当中間期末における中間貸借対照表価額は、56,777百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末

18. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	827	827
その他有価証券	-	-	827	827
有価証券(*1)	617,920	1,086,665	29,497	1,734,083
売買目的有価証券	-	29,010	-	29,010
その他	-	29,010	-	29,010
その他有価証券	617,920	1,057,654	29,497	1,705,072
国債・地方債	12,218	643	-	12,862
社債	-	424,811	-	424,811
株式	523,739	-	-	523,739
外国債券	-	427,154	29,497	456,652
その他	81,963	205,044	-	287,007
資産計	617,920	1,086,665	30,325	1,734,911
デリバティブ取引(*2)	-	(3,290)	-	(3,290)
通貨関連	-	(3,534)	-	(3,534)
株式関連	-	244	-	244

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表価額は、158,337百万円であります。同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表価額は、5,258百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2024年度中間会計期間末

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	161,421
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	△6,322
損益に計上*	△1
その他有価証券評価差額金に 計上	△6,320
購入、売却および償還の純額	3,237
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間期末残高	158,337
当中間会計期間の損益に計上した額のうち 中間貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益*	△1

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ 当中間期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	39,983
上記以外のもの	118,353

ウ 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	5,227
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	31
損益に計上*	-
その他有価証券評価差額金に 計上	31
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間期末残高	5,258
当中間会計期間の損益に計上した額のうち 中間貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益*	-

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	17,807	347	18,155
満期保有目的の債券	-	17,807	347	18,155
有価証券	1,675,002	448,346	186,844	2,310,192
満期保有目的の債券	35,150	60,309	186,844	282,304
国債・地方債	35,150	-	-	35,150
社債	-	60,309	-	60,309
外国債券	-	-	186,844	186,844
責任準備金対応債券	1,639,851	388,037	-	2,027,888
国債・地方債	1,639,851	41,121	-	1,680,973
社債	-	346,915	-	346,915
貸付金	-	-	309,114	309,114
保険約款貸付	-	-	27,740	27,740
一般貸付	-	-	281,374	281,374
資産計	1,675,002	466,153	496,306	2,637,462
社債	-	102,798	-	102,798
借入金	-	-	47,780	47,780
負債計	-	102,798	47,780	150,579

2024年度中間会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベースシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は9月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、株式先渡取引は外部情報ベンダーの評価等を時価として採用しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	855	32,062	32,918	1
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	△16	1,597	1,581	681
損益に計上*	△10	1,163	1,153	681
その他有価証券評価差額金に 計上	△5	434	428	-
購入、売却、発行および決済の純額	△11	△4,162	△4,174	△683
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
中間期末残高	827	29,497	30,325	-
当中間会計期間の損益に計上した額のうち 中間貸借対照表日において保有する 金融資産および金融負債の評価損益*	△10	1,163	1,153	-

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

19. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、333,661百万円であります。

2024年度中間会計期間末

21. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、429百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は364百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。
なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は44百万円であります。
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は29,283百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高 | 26,064百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 2,896百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 1,746百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 当中間期末現在高 | 27,216百万円 |
24. 子会社等の株式は67,671百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券336,719百万円であります。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は252百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024年度中間会計期間末	
27.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、43,264百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
28.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,367百万円であります。
29.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30.	その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円を含んでおります。

注記事項
 (中間損益計算書関係)

2024年度中間会計期間													
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	3,000百万円、	株式等	3,233百万円、	外国証券	1,173百万円であります。						
国債等債券	3,000百万円、												
株式等	3,233百万円、												
外国証券	1,173百万円であります。												
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">934百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	934百万円、	株式等	2,198百万円、	外国証券	2,674百万円であります。						
国債等債券	934百万円、												
株式等	2,198百万円、												
外国証券	2,674百万円であります。												
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">4百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	4百万円、	外国証券	1百万円であります。								
株式等	4百万円、												
外国証券	1百万円であります。												
2.	<p>支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は4百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は82百万円であります。</p>												
3.	<p>利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">55,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,491百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	55,725百万円	貸付金利息	3,334百万円	不動産賃貸料	7,965百万円	その他利息配当金	465百万円	計	67,491百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	55,725百万円												
貸付金利息	3,334百万円												
不動産賃貸料	7,965百万円												
その他利息配当金	465百万円												
計	67,491百万円												
4.	<p>税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。</p>												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	18,815	29,287
キャピタル収益	19,552	12,156
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,201	7,408
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,977	-
その他キャピタル収益	8,374	4,748
キャピタル費用	41,870	9,000
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	206	-
有価証券売却損	29,835	5,807
有価証券評価損	1	6
金融派生商品費用	11,551	1,094
為替差損	-	1,885
その他キャピタル費用	275	206
キャピタル損益 B	△ 22,317	3,156
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,502	32,444
臨時収益	19,564	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	19,498	-
個別貸倒引当金戻入額	66	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	0	34
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	34
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	19,564	△ 34
経常利益 A+B+C	16,062	32,409

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 8,099	△ 4,542
為替に係るヘッジコスト	△ 6,909	△ 2,875
投資信託の解約損益	△ 1,465	△ 1,872
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	275	206
その他キャピタル収益	8,374	4,748
為替に係るヘッジコスト	6,909	2,875
投資信託の解約損益	1,465	1,872
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-
その他キャピタル費用	275	206
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	275	206

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	401	364
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	80	44
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	501	429
(対合計比)	(0.08)	(0.06)
正常債権	640,854	675,316
合 計	641,356	675,746

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,140,199	1,130,966
基金等	354,635	376,407
価格変動準備金	40,370	41,450
危険準備金	43,181	43,216
一般貸倒引当金	507	497
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	322,616	321,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	35,824	35,677
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	195,542	191,884
負債性資本調達手段等	180,609	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△55,000	△55,000
その他	21,912	28,551
リスクの合計額	229,298	224,749
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	11,229	10,935
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,821	10,806
予定利率リスク相当額 R_2	52,370	51,738
最低保証リスク相当額 R_7	977	970
資産運用リスク相当額 R_3	169,956	166,151
経営管理リスク相当額 R_4	4,907	4,812
ソルベンシー・マージン比率		
(A) / {(1/2) × (B)} × 100	994.5%	1,006.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		30,689		29,283
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		30,689		29,283

(2) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	11	80,819	11	79,294
合 計	11	80,819	11	79,294

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

1 1. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
経常収益	354,604	351,666
経常利益	10,123	24,739
親会社に帰属する中間純剰余	6,839	18,393
中間包括利益	74,363	17,449

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,473,252	5,406,623
ソルベンシー・マージン比率	1,036.2%	1,045.6%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		53,705	57,748
コールローン		73,000	42,000
買入金銭債権		18,811	18,204
有価証券		4,466,669	4,484,000
貸付金		321,346	302,296
有形固定資産		354,240	353,812
無形固定資産		40,331	39,561
代理店貸		2	126
再保険貸		42,415	47,215
その他の資産		101,567	60,730
退職給付に係る資産		799	776
繰延税金資産		74	106
支払承諾見返金		1,025	895
貸倒引当金		△738	△851
資産の部合計		5,473,252	5,406,623

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,278,959	4,231,586
支払準備金		41,060	41,194
責任準備金		4,211,835	4,163,175
社員配当準備金		26,064	27,216
再保険借		915	546
社債		102,609	102,609
その他の負債		407,649	376,291
退職給付に係る負債		29,297	28,467
価格変動準備金		40,370	41,451
繰延税金負債		39,226	39,534
再評価に係る繰延税金負債		14,301	14,202
支払承諾		1,025	895
負債の部合計		4,914,355	4,835,584
(純資産の部)			
基金		51,000	51,000
基金償却積立金		206,000	206,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		81,934	95,331
基金等合計		339,216	352,613
その他有価証券評価差額金		270,597	269,192
土地再評価差額金		△50,371	△50,626
退職給付に係る調整累計額		△646	△212
その他の包括利益累計額合計		219,580	218,352
非支配株主持分		100	71
純資産の部合計		558,896	571,038
負債および純資産の部合計		5,473,252	5,406,623

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		354,604	351,666
保 険 料 等 収 入		213,016	219,037
資 産 運 用 収 益		77,604	78,014
（うち利息および配当金等収入）	（	60,095）	（ 67,109）
（うち有価証券売却益）	（	7,202）	（ 7,408）
（うち特別勘定資産運用益）	（	2,759）	（ -）
そ の 他 経 常 収 益		63,983	54,614
経 常 費 用		344,481	326,927
保 険 金 等 支 払 金		198,649	209,195
（うち保険金）	（	52,213）	（ 52,832）
（うち年金）	（	51,588）	（ 51,196）
（うち給付金）	（	38,844）	（ 41,310）
（うち解約返戻金）	（	43,053）	（ 43,489）
（うちその他返戻金）	（	1,353）	（ 1,107）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		572	136
支 払 備 金 繰 入 額		571	134
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		52,341	19,684
（うち支払利息）	（	2,518）	（ 2,405）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	206）	（ -）
（うち有価証券売却損）	（	29,836）	（ 5,807）
（うち有価証券評価損）	（	1）	（ 6）
（うち金融派生商品費用）	（	11,551）	（ 1,094）
（うち特別勘定資産運用損）	（	-）	（ 161）
事 業 費		74,428	77,792
そ の 他 経 常 費 用		18,489	20,119
経 常 利 益		10,123	24,739
特 別 利 益		206	282
特 別 損 失		1,590	1,653
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		8,739	23,368
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	1,871	* 4,946
法 人 税 等 合 計		1,871	4,946
中 間 純 剰 余		6,867	18,421
非支配株主に帰属する中間純剰余		28	28
親会社に帰属する中間純剰余		6,839	18,393

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
中 間 純 剰 余		6,867	18,421
そ の 他 の 包 括 利 益		67,495	△ 972
その他有価証券評価差額金		65,850	△ 1,405
繰延ヘッジ損益		1,173	-
退職給付に係る調整額		471	433
中 間 包 括 利 益		74,363	17,449
親会社に係る中間包括利益		74,335	17,420
非支配株主に係る中間包括利益		28	28

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		8,739	23,368
賃貸用不動産等減価償却費		2,735	2,723
減価償却費		6,241	7,971
減損損失		280	277
支払備金の増減額(△は減少)		571	134
責任準備金の増減額(△は減少)		△57,410	△48,659
社員配当準備金積立利息繰入額		1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)		13	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		34	△379
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,080	1,080
利息および配当金等収入		△60,095	△67,109
有価証券関係損益(△は益)		20,357	△1,226
金融派生商品損益(△は益)		11,551	1,094
支払利息		2,518	2,405
為替差損益(△は益)		△3,983	1,889
有形固定資産関係損益(△は益)		△107	△205
その他		△16,577	△12,500
小 計		△84,048	△89,022
利息および配当金等の受取額		60,543	66,687
利息の支払額		△2,839	△2,885
社員配当金の支払額		△1,637	△1,746
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)		5,207	△6,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		△22,773	△33,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		867	589
有価証券の取得による支出		△380,134	△226,942
有価証券の売却・償還による収入		419,743	246,991
貸付けによる支出		△29,661	△21,954
貸付金の回収による収入		28,320	39,283
金融派生商品による収支(純額)		△62,178	11,547
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		△2,690	△9,085
その他		△206	-
資産運用活動計		△25,938	40,429
(営業活動および資産運用活動計)		(△48,712)	(7,347)
有形固定資産の取得による支出		△2,673	△5,515
有形固定資産の売却による収入		1,169	753
その他		△6,760	△4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,204	30,865
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		11,600	12,200
借入金の返済による支出		△5,000	△34,000
社債の償還による支出		△47,946	-
基金利息の支払額		△2,323	△2,354
非支配株主への配当金の支払額		△52	△56
その他		△202	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,924	△24,739
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		△100,902	△26,957
現金および現金同等物期首残高		216,601	126,705
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		115,698	99,748

1. 現金および現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

2023年度中間連結会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	79,001	336,283
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,497	△2,497
基金利息の支払				△2,323	△2,323
親会社に帰属する 中間純剰余				6,839	6,839
土地再評価差額金の取崩				382	382
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	2,401	2,401
当中間期末残高	51,000	206,000	281	81,402	338,684

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,668	-	△48,406	△2,104	80,157	96	416,537
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△2,497
基金利息の支払							△2,323
親会社に帰属する 中間純剰余							6,839
土地再評価差額金の取崩							382
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	65,850	1,173	△382	471	67,113	△24	67,088
当中間期変動額合計	65,850	1,173	△382	471	67,113	△24	69,489
当中間期末残高	196,518	1,173	△48,788	△1,632	147,271	71	486,027

2024年度中間連結会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	81,934	339,216
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,896	△2,896
基金利息の支払				△2,354	△2,354
親会社に帰属する中間純剰余				18,393	18,393
土地再評価差額金の取崩				255	255
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	13,397	13,397
当中間期末残高	51,000	206,000	281	95,331	352,613

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,597	△50,371	△646	219,580	100	558,896
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,896
基金利息の支払						△2,354
親会社に帰属する中間純剰余						18,393
土地再評価差額金の取崩						255
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,405	△255	433	△1,228	△28	△1,256
当中間期変動額合計	△1,405	△255	433	△1,228	△28	12,141
当中間期末残高	269,192	△50,626	△212	218,352	71	571,038

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2024年度中間連結会計期間	
1.	<p>連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2.	<p>非連結の子会社、子法人等（朝日不動産管理株式会社他）および関連法人等については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p>
3.	<p>連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

2024年度中間連結会計期間末

6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2百万円であります。

7. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

2024年度中間連結会計期間末

11. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 当社および一部の子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
13. 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
14. 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）にかかる収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。
 なお、修正共同保険式再保険では、出再契約にかかる新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
15. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。
 （計算方法の概要）
 IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
16. 再保険料は、出再対象の保険契約にかかる収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。
 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項にもとづき不積立としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

17. 当社は、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定にもとづき、予定利率3.75%以上の個人年金保険契約のうち2024年3月31日以前に年金支払いを開始している契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。
- また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
18. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

19. 主な金融資産および金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	18,204	18,983	778
満期保有目的の債券	17,376	18,155	778
その他有価証券	827	827	-
有価証券	4,405,864	4,208,865	△196,998
売買目的有価証券	29,010	29,010	-
満期保有目的の債券	270,496	283,297	12,801
責任準備金対応債券	2,237,688	2,027,888	△209,799
その他有価証券	1,868,668	1,868,668	-
貸付金	302,296	309,114	6,818
保険約款貸付	27,740	27,740	-
一般貸付	274,555	281,374	6,818
資産計	4,726,365	4,536,963	△189,401
社債	102,609	102,798	189
借入金	81,600	85,791	4,191
負債計	184,209	188,590	4,380
金融派生商品	(3,290)	(3,290)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,590	1,590	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,880)	(4,880)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、21,358百万円であります。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、56,777百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

20. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	827	827
その他有価証券	-	-	827	827
有価証券(*1)	617,920	1,086,665	29,497	1,734,083
売買目的有価証券	-	29,010	-	29,010
その他	-	29,010	-	29,010
その他有価証券	617,920	1,057,654	29,497	1,705,072
国債・地方債	12,218	643	-	12,862
社債	-	424,811	-	424,811
株式	523,739	-	-	523,739
外国債券	-	427,154	29,497	456,652
その他	81,963	205,044	-	287,008
資産計	617,920	1,086,665	30,325	1,734,911
デリバティブ取引(*2)	-	(3,290)	-	(3,290)
通貨関連	-	(3,534)	-	(3,534)
株式関連	-	244	-	244

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表価額は、158,337百万円であります。同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表価額は、5,258百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	161,421
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	△6,322
損益に計上(*1)	△1
その他の包括利益に計上(*2)	△6,320
購入、売却および償還の純額	3,237
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間連結会計期間末残高	158,337
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する投資信託の評価損益(*1)	△1

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ 当中間連結会計期間末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	39,983
上記以外のもの	118,353

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

ウ 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	5,227
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	31
損益に計上(*1)	-
その他の包括利益に計上(*2)	31
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間連結会計期間末残高	5,258
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する投資信託の評価損益(*1)	-

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	17,807	347	18,155
満期保有目的の債券	-	17,807	347	18,155
有価証券	1,675,002	449,339	186,844	2,311,186
満期保有目的の債券	35,150	61,302	186,844	283,297
国債・地方債	35,150	993	-	36,143
社債	-	60,309	-	60,309
外国債券	-	-	186,844	186,844
責任準備金対応債券	1,639,851	388,037	-	2,027,888
国債・地方債	1,639,851	41,121	-	1,680,973
社債	-	346,915	-	346,915
貸付金	-	-	309,114	309,114
保険約款貸付	-	-	27,740	27,740
一般貸付	-	-	281,374	281,374
資産計	1,675,002	467,147	496,306	2,638,456
社債	-	102,798	-	102,798
借入金	-	-	85,791	85,791
負債計	-	102,798	85,791	188,590

2024年度中間連結会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

- ①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベース等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

- ②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

- ③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

- ④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

- ⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は9月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、株式先渡取引は外部情報ベンダーの評価等を時価として採用しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	855	32,062	32,918	1
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	△16	1,597	1,581	681
損益に計上(*1)	△10	1,163	1,153	681
その他の包括利益に計上(*2)	△5	434	428	-
購入、売却、発行および決済の純額	△11	△4,162	△4,174	△683
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
中間連結会計期間末残高	827	29,497	30,325	-
当中間連結会計期間の損益に計上した 額のうち中間連結貸借対照表日におい て保有する金融資産および金融負債の 評価損益(*1)	△10	1,163	1,153	-

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

21. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末											
22.	<p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、429百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は364百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 債権のうち、危険債権額はありません。</p> <p>なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は44百万円であります。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>										
23.	<p>保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,283百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>										
24.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">26,064百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">27,216百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	26,064百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,896百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	1,746百万円	利息による増加等	1百万円	当中間連結会計期間末現在高	27,216百万円
当連結会計年度期首残高	26,064百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,896百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	1,746百万円										
利息による増加等	1百万円										
当中間連結会計期間末現在高	27,216百万円										
25.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券336,719百万円であります。</p>										
26.	<p>平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の当中間連結会計期間末残高は46,934百万円であります。</p>										
27.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、333,661百万円であります。</p>										

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2024年度中間連結会計期間末	
28.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、43,264百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
29.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,367百万円であります。
30.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
31.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円を含んでおります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

2024年度中間連結会計期間																	
1.	<p>(1) 有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国債等債券</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円、</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円であります。</td> </tr> </table> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国債等債券</td> <td style="text-align: right;">934百万円、</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円であります。</td> </tr> </table> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式等</td> <td style="text-align: right;">4百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	3,000百万円、	株式等	3,233百万円、	外国証券	1,173百万円であります。	国債等債券	934百万円、	株式等	2,198百万円、	外国証券	2,674百万円であります。	株式等	4百万円、	外国証券	1百万円であります。
国債等債券	3,000百万円、																
株式等	3,233百万円、																
外国証券	1,173百万円であります。																
国債等債券	934百万円、																
株式等	2,198百万円、																
外国証券	2,674百万円であります。																
株式等	4百万円、																
外国証券	1百万円であります。																
2.	<p>保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額16,376百万円を含んでおります。</p> <p>保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額11,263百万円を含んでおります。</p>																
3.	<p>当社および一部の子会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。</p>																

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,170,919	1,157,487
基金等	328,628	344,624
価格変動準備金	40,370	41,451
危険準備金	45,519	46,056
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	508	498
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	322,616	321,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	35,824	35,677
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△896	△463
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	195,874	192,859
負債性資本調達手段等	180,609	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	21,912	28,551
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6)}$ (B)	226,000	221,391
保険リスク相当額 R_1	11,230	10,938
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	13,003	13,470
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	52,370	51,738
最低保証リスク相当額 R_7	977	970
資産運用リスク相当額 R_3	166,439	162,510
経営管理リスク相当額 R_4	4,880	4,792
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	1,036.2%	1,045.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。